

第10回 宇宙産業振興小委員会 議事要旨

1. 日時：平成29年3月14日（火） 14：00－16：00

2. 場所：宇宙開発戦略推進事務局 大会議室

3. 出席者

(1) 委員

高橋座長、青木委員、阿部委員、石田委員、岡田委員、小山（公）委員、小山（浩）委員、酒匂委員、夏野委員、松浦委員、山川委員

(2) 宇宙開発戦略推進事務局

高田局長、佐伯審議官、高見参事官、行松参事官、松井参事官、佐藤参事官

(3) 陪席者

総務省 情報通信国際戦略局 宇宙通信政策課 新田課長

文部科学省 研究開発局 宇宙開発利用課 堀内課長

経済産業省 製造産業局 宇宙産業室 靄田室長

4. 議事要旨

(1) 宇宙産業の振興に向けた横断的取組

アストロスケールの岡田委員より、資料1に沿って宇宙産業ビジョン策定にあたっての提言を説明した。さらに、事務局から資料2に沿って宇宙産業の振興に向けた横断的取組を説明した。各委員から各種ご意見を伺い、議論を行った。

(以下、○質問・意見等、●回答)

<海外展開>

- 衛星通信の分野では、チリやモンゴルなどへ通信サービスもパッケージで海外展開を試みたことがあるが、現地の政権が代わるとまた一から取り組まなければならないといった問題があった。パッケージによる海外展開にあたっては軌道権益が確保されていることが前提であるが、ITUのファイリング制度上、早いもの勝ちの世界であり、新たな軌道権益確保は容易ではない。
- 商用通信マーケットは民間市場で自然と動いているが、測位や観測分野については、国同士で共同研究などを実施することがこれまで多く、ビジネスとしてとりにいくようなことはしてこなかったと思う。常設支援組織はどういったイメージか。
- 具体的イメージはまだ絞れていない。NPOや株式会社化、任意の団体など様々なイメージがある。海外プロジェクトは長期になることが多い。役所では人事サイクルの関係で、人がしばしば代わってしまい、現地での人脈がその都度途切れてしまうが、そうならないようにしたいと考えている。
- プロジェクトマネージャーについては、ある程度しっかりとした業務になると思うので、外務省の外務大臣科学技術顧問のような、政府の旗が見える役

職を与えるのが早いのではないか。

○海外に出ていくとき、官と民が連携して、現地で産業を根付かせる観点も宇宙産業ビジョンの中にあってもよいと思う。

<新たなビジネスを見据えた環境整備（人材、制度整備）>

○「航空宇宙工学を学べる大学の一覧」に入っていない大学でも、自分たちで勉強をして宇宙開発をやろうとしている研究室などもあるので、そういったところも支援することで、次の世代の産業の層が厚くなるのではないか。

○専門性の高い特殊な業界では、どこの会社に誰がいるか分からないケースが多い。宇宙産業界でも、名鑑やホームページに登録するような仕組みを新たに作るのはどうか。さらに IT 業界の人で宇宙に興味がある人も登録してもらってはどうか。

●パソナやインテリジェンスなど人材派遣会社でも取り組もうとしているので、国としての役割を明確化しておく必要がある。

○人材については、外国人をどう活用するのも重要な論点。

○JAXA や大手企業からベンチャーなどに出向制度を作ってはどうか。双方にとって良い経験になるはず。

●JAXA でも人材交流は行っているが、受け入れ：出向の割合は 15:1 くらい。JAXA 全体の職員数も 1500 名程度なので、出向できる数も限られるのも実情としてある。

○宇宙の利用をみたときに、米国での GEOINT の教育制度のような、しっかりとした宇宙人材の育成の仕組みを整備すべき。

●ビックデータでも同様の議論がある。

○宇宙資源探査や軌道上補償については法整備の可否を含めてしっかり議論することは重要。

（２）宇宙産業ビジョンの骨子たたき台

事務局より、資料 3 に沿って宇宙産業ビジョンの骨子たたき台を説明した。各委員から各種ご意見を伺い、議論を行った。

○リスクマネーは宇宙機器産業の振興策だけではないため、横断的取り組みに該当するのではないか。

○政府予算が増えない中で、どれくらいインパクトがある数値目標を設定できるかは議論。

●イギリスは世界の宇宙市場の 10%を取ると言った当時、周りは全く信じなかつ

たが、イギリスの宇宙庁は現在でも約 80 名程度しかいないものの、産業基盤の観点では欧州で一番になった。その中にイギリス資本の大企業は入っておらず、各国から様々な企業が入ってきている。

●イギリスの宇宙クラスターである Harwell Campus は NPO で運営されている。ベンチャーキャピタリストや大学の先生、研究者のようなプロを集めて、現地でインキュベーションを支援している。エコシステムが出来上がっている。

○小型ロケットが様々な場所から打ち上げられる環境が日本にもあるとよいと思う。ニュージーランドでは打ち上げの申し込みが殺到したため、交互に打ち上げられるように、射場を 2 か所作っている。

●小型ロケットの振興を図ることは、宇宙利用産業の振興にもつながるはずである。

以 上